

ダイヤモンド・リスポンス活用セミナー ～北海道の再生可能エネルギー導入拡大のカギ～

私たちが日々使う電気は、電気をつくる量（供給）とつかう量（需要）を常に一致させる必要がありますが、昨今、天候等で発電量が変化する再生可能エネルギー（再エネ）の導入拡大に伴い、供給と需要のバランス確保が難しくなりつつあります。再エネの導入拡大を進めるにはその変動に対応出来る需要も増やしていくことが必要です。

そのような背景から、電気の供給量に応じて使う側が賢く電気の使用量を調整する「ダイヤモンド・リスポンス（DR）」という手法が今注目されています。

本セミナーではそんなDRをより多くの方に知ってもらうため、DRを活用するメリットや様々なビジネス、北海道におけるDRの可能性についてご紹介します。

開催日時	2025年3月4日（火） 14:00～16:00（開場 13:30）
場所	TKP 札幌駅カンファレンスセンター ホール 3B 札幌市北区北7条西2丁目9
定員	会場参加 50名 / オンライン参加 制限なし
主催	経済産業省北海道経済産業局

プログラム

- 14:00 主催者挨拶
14:05 「北海道への再エネ導入拡大に向けたダイヤモンド・リスポンスの必要性
および北海道経済産業局の取組について」
経済産業省北海道経済産業局 資源エネルギー環境課
- 14:20 基調講演
「再エネ導入拡大に貢献するダイヤモンド・リスポンス・アグリゲータービジネスの可能性」
一般社団法人 エネルギーリソースアグリゲーション事業協会
会長理事 川口 公一 氏（E-FLOW 合同会社 社長）
- 14:45 基調講演
「ヒートポンプのダイヤモンド・リスポンスでの貢献の可能性について」
一般財団法人 ヒートポンプ・蓄熱センター
業務部部长 井上 智裕 氏
- 15:00 ～休憩～
15:05 パネルディスカッション
「北海道におけるダイヤモンド・リスポンスの可能性について」
・ファシリテーター
一般社団法人 エネルギーリソースアグリゲーション事業協会
会長理事 川口 公一 氏（E-FLOW 合同会社 社長）
・パネラー
一般社団法人 エネルギーリソースアグリゲーション事業協会
副会長理事 平尾 宏明 氏（(株) Shizen Connect, CSO）
一般財団法人 ヒートポンプ・蓄熱センター
業務部部长 鈴木 隆行 氏
北海道電力株式会社 総合エネルギー事業部 ガス&ソリューショングループ
グループリーダー 深井 則博 氏
- 16:00 閉会

お申込方法 お申込メ切

以下 URL または 2次元バーコードを読み取りお申し込みください。
https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/form/pub/hokkaido02/20250215_hydrogen
2025年2月27日（木）17:00



お問合せ先

事務局：パシフィックコンサルタンツ株式会社（担当：雨嶋・森元・三塚）
TEL：011-700-5227（平日 9:00～17:00）
E-mail：DRevent2025@tk.pacific.co.jp

※ 本セミナーは令和6年度エネルギー需給構造高度化対策調査等事業（北海道におけるダイヤモンド・リスポンス等エネルギーマネジメントの実施拡大に向けた検証事業）の一環として実施します。

ダイヤモンド・リスポンス活用セミナー ～北海道の再生可能エネルギー導入拡大のカギ～

基調講演者

「再エネ導入拡大に貢献する ダイヤモンド・リスポンス・アグリゲータービジネスの可能性」

一般社団法人 エネルギーリソースアグリゲーション事業協会
会長理事 川口 公一 氏 (E-FLOW 合同会社 社長)



1995年大阪大学を卒業し、関西電力株式会社に入社。企画部門を中心に電気事業運営や電気事業制度全般に関与。2018年からエネルギー分野の新領域であるVPPに関する事業の責任者として、全国でDRリソースの活用する事業を展開。2023年に分散型エネルギーリソースの運用に特化したE-Flow合同会社を設立し、社長に就任。従来のDRリソースに加え、系統用蓄電池や非FIT再生可能エネルギーを活用したアグリゲーション事業を展開。また2023年10月にアグリゲーション事業を行う事業者を中核としたエネルギーリソースアグリゲーション事業協会(ERA:2024年10月に一般社団法人に移行)を設立し、会長理事に就任。

「ヒートポンプのダイヤモンド・リスポンスでの 貢献の可能性について」

一般財団法人 ヒートポンプ・蓄熱センター
業務部部长 井上 智裕 氏



2002年に大阪市立大学を卒業後、エネルギー業界において長年にわたり営業企画や家庭用・法人向け営業活動に従事。2023年より所属する(一財)ヒートポンプ・蓄熱センターでは、将来のカーボンニュートラルに向けた対策の切り札でもあるヒートポンプの一層の普及拡大の実現に向け、有益性等に関する情報発信や課題分析・調査、自治体・業界団体等への働きかけを行っている。